

未来を支える江戸川子どもプラン概要版（構成）

第1章 計画策定にあたって

- 児童相談所を令和2年度に開設。養育・虐待・障害・非行等に関する相談・指導をはじめ、保育所の認可権などを含めた総合的な児童福祉行政を区が担うこととなる。
- 本計画は、平成27年度から開始された「江戸川区子ども・子育て支援事業計画」の第二期計画であるとともに、これまでの取組を継承しつつ、近年の子どもを取り巻く環境の変化等に対応し、区のすべての子どもが健やかに成長できるよう、また子どもの最善の利益が実現されるまちを実現させるよう、子ども・子育てに関する総合的な計画として策定する。
- 計画の一部を「ひとり親支援計画」、「子どもの貧困対策推進計画」、「新・放課後子ども総合プラン」の市町村行動計画として位置づけ、長期計画「えどがわ新世紀デザイン」と方向性をともにする。
- 計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間。

第2章 江戸川区の子どもと家庭を取り巻く状況

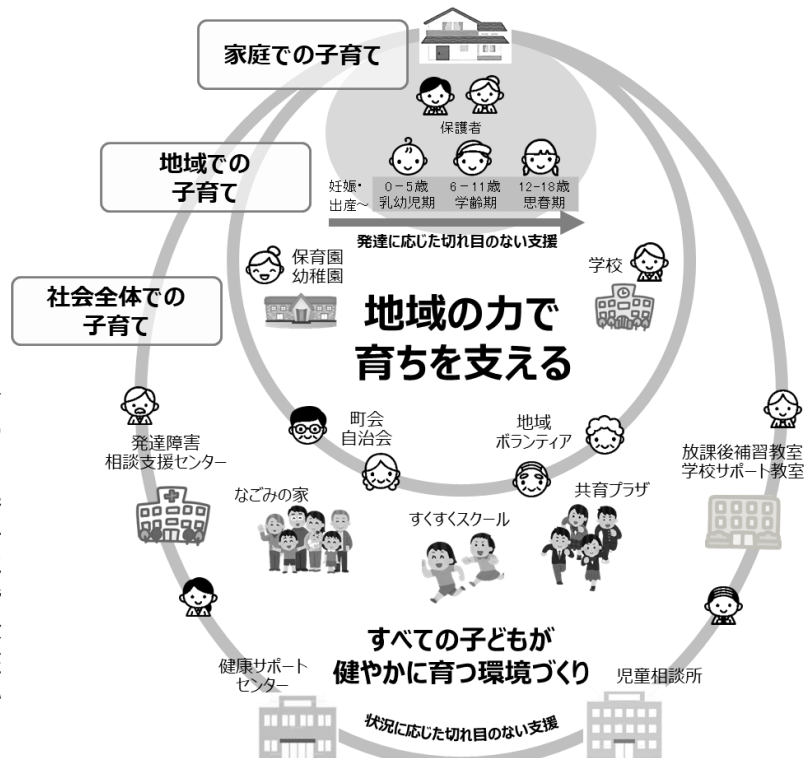
- 【基礎データ】近年、総人口は増加傾向。生産年齢人口及び老年人口は増加し、年少人口（0～14歳）は減少。出生数も減少傾向。
- 【基礎データ】女性の就労状況では、働く女性の割合が30歳代で一旦低くなる「M字曲線」がみられる。外国人の子どもは増加している。家庭保育率は減少傾向にある。
- 【ニーズ調査】母親の就労は増加／就労希望時期の末子の年齢は、7歳以上、3歳が多い／小学校入学後に放課後を過ごさせたい場所は、低学年では「すすくすくスクール」41.8%、「習い事」41.4%、高学年では「習い事」が56.4%、「自宅」が46.0%。身近な地域にあるとよいと思う活動は「同年代の子ども同士が交流できる活動」が50.8%でトップ。
- 【地域活動団体ヒアリング調査】気軽に参加でき、おだやかに過ごせる居場所や、相談できる場所・相手が地域の中になるべく多くあることが大事とする意見が多い／子どもの主体性の尊重や、自己肯定感の向上、多様な個性を認めあえるよう配慮するなど、子どもの権利擁護を意識している／ボランティアなど、活動を担う人材の確保に苦労している。
- 【子どもの将来人口】今後も減少が続く見込み。

第3章 計画の基本的な考え方

目指すべき姿
子どもの
最善の利益を
実現する
地域共生社会

地域共生社会のイメージ

- 家庭での子育てを重視し、教育・保育サービスと、地域ボランティアなど身近な地域の子どもの育ちを支える。
- なごみの家を始めとする多様な参加・体験の場で交流と支えあいを創り、児童相談所を始めとする専門的機関が、子どもの成長段階に応じて切れ目なく、また様々な課題を持つ子どもや子育て家庭が支援の手から漏れることのないよう、社会全体で支える。



第4章 子どもへの支援

○次ページ

第5章 親への支援

○次ページ

第6章 地域全体での支援

○次ページ

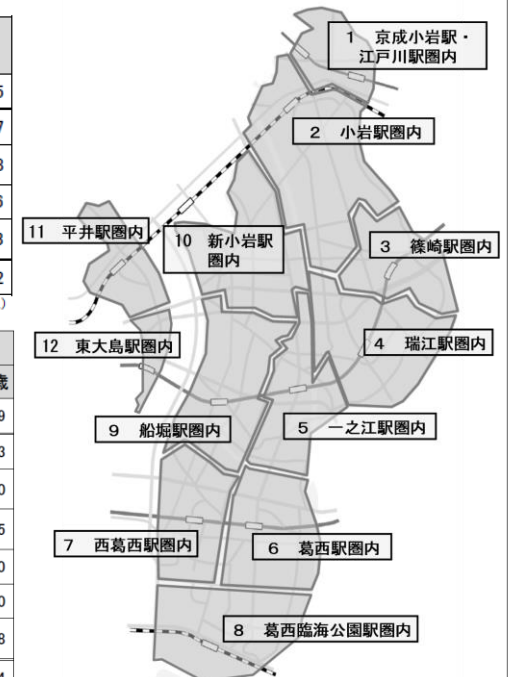
第7章 子ども・子育て支援事業計画

○幼児期の教育・保育の量の見込みと確保の方策（区全域）

認定区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号
①量の見込み	8,088	1,295	7,877	1,261	7,800	1,249	7,730	1,238	7,722	1,237
②確保の方策	9,383		9,138		9,049		8,967		8,958	
教育・保育施設 ・私立幼稚園 ・認定こども園	2,642		2,642		2,642		2,642		2,642	
その他 ・私立幼稚園 ・区立幼稚園	6,376		6,376		6,376		6,376		6,376	
②-①	▲365		▲120		▲31		51		60	

(単位：人)

○保育(2号・3号)の提供区域設定



第1期7区域 ⇒ 第2期12区域

2号認定 (3-5歳保育)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	7,714	7,513	7,440	7,372	7,365
②確保の方策	8,800	9,073	9,315	9,512	9,597
保育園・認定こども園	8,720	8,954	9,196	9,393	9,478
認証保育所	56	56	56	56	56
企業主導型保育(地域枠)	24	63	63	63	63
②-①	1,086	1,560	1,875	2,140	2,232

(単位：人)

3号認定 (0-2歳)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳
①量の見込み	756	6,181	741	6,224	732	6,105	724	6,025	712	5,939
②確保の方策	841	5,367	876	5,584	892	5,724	910	5,859	929	5,943
保育園・認定こども園	500	4,703	500	4,805	500	4,929	500	5,040	500	5,100
地域型保育事業	58	231	70	295	70	295	70	295	70	295
保育ママ	100	0	110	0	120	0	129	0	139	0
認証保育所	123	280	123	280	123	280	123	280	123	280
企業主導型保育(地域枠)	60	153	73	204	79	220	88	244	97	268
②-①	85	▲814	135	▲640	160	▲381	186	▲166	217	4

(単位：人)

○地域子ども・子育て支援事業

- 1 利用者支援事業
- 2 延長保育事業
- 3 地域子育て支援拠点事業
- 4 一時預かり事業
- 5 ファミリー・サポート・センター事業
- 6 子育て短期支援事業
- 7 病児保育事業
- 8 学童クラブ事業
- 9 妊婦健康診査
- 10 新生児訪問・地域子育て見守り事業
- 11 養育支援訪問事業
- 12 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- 13 実費徴収に係る補足給付事業
- 14 多様な主体の参入促進事業

第8章 計画実現の体制づくり

未来を支える江戸川子どもプラン概要版（施策の体系）

目指すべき姿

子どもの最善の利益を実現する地域共生社会

子どもたちの最善の利益を実現することは、本区の未来をつくることに通じる。
「地域共生社会」によりそれを実現させる。

必要なもの・施策への反映

背景等

基本方針

施策の方向

事業分野

子どもの豊かな人間形成のための環境づくり

子どもへの支援

1	愛着形成期の親子支援
2	保育・幼児教育の質の向上
3	就学後の人間形成
4	障害児保育、障害児支援、療育の充実
5	悩みや困難を抱えた子どもへの支援
6	社会的養育体制と児童虐待の発生予防

子育て家庭を支える環境づくり

親への支援

1	妊娠・出産期のサポート
2	家庭保育支援の充実
3	保育環境の整備・拡充
4	相談体制の整備・拡充
5	経済的支援
6	ひとり親や生活困窮家庭等への支援

社会全体で子育てに取り組む環境づくり

地域全体での支援

1	地域全体で支える子どもの育ち
2	子どもを支える人材の育成・体制整備

すべての子どもを支える環境づくり

子ども・子育て支援事業計画

1	教育・保育提供区域の設定
2	幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保の内容
3	地域子ども・子育て支援事業

●家庭、教育・保育、地域の力、社会全体の仕組みをつなげる支え合いの社会「地域共生社会」の実現

●家庭での愛着形成の普及啓発／集団保育の場における取組

●非認知能力を育む取組／幼・保・小の連携／保育施設への指導／保育士確保

●世代間交流・子どもたちの自主的活動の場／学校等における学力向上

●学習・食の支援。障害児、医療的ケア児、不登校などそれぞれの状況に応じた支援

●児童相談所を核とした子どもの基本的な権利擁護

●母子保健、育児支援、経済支援など様々な福祉サービスの総合運用

●妊娠期、出産期、新生児期及び乳幼児期を通じての母子の健康確保

●孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てのできる相談体制や施策

●保育ママ制度、私立幼稚園の預かり保育などの推進

●あらゆる機会や場を活用した情報提供・相談体制

●不安なく子育てができる経済的支援

●生活困窮家庭等への食や学習の支援

●地域共生社会の拠点拡充(なごみの家)

●ボランティア等による子どもの健全育成(すくすくスクールなど)

●地域活動を担う人材の育成、民生・児童委員、健全育成団体、ボランティアへの支援

●サービス利用の利便性等向上のための提供区域増加の設定

●サービス利用の実態に即した量の見込み設定と確保の方策

●社会・国の動向(課題等)
出生率の低下／子どもの貧困対策／障害児への対応／児童虐待の防止／待機児童対策

●これまでの「地域共生社会」実現の取組

●乳幼児期の親子間の愛着形成は発達、人間形成の基盤として重要な役割を持つ

●子どもの「生きる力」につながる非認知能力

●大人になるための大切な時期、就学後の人間形成が重要

●障害児、発達障害、生活の困難、外国人家庭、5歳未就園児など課題のある子どもたち

●児童相談所の開設(令和2年)

●外国人の子どもの増加

●0～2歳児の低年齢期は家庭で保育する世帯が多いが家庭保育率は減少傾向

●子育ての孤立化傾向

●相談できる場所・相手が地域の中になるべく多くあることが大事(団体ヒアリング)

●保育ニーズの多様化

●同年代の子ども同士が交流できる活動が地域にほしい(ニーズ調査)

●親同士の付き合いが少ない人が子育てをづらいと感じることが多い(ニーズ調査)

●地域活動団体の人材確保の苦勞(団体ヒアリング)

●幼稚園の利用希望が高い(ニーズ調査)

●母親の就労が増加している(ニーズ調査)